



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年 2月14日

上場会社名 株式会社ウィルズ 上場取引所 東  
 コード番号 4482 URL <https://www.wills-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 杉本 光生  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 蓮本 泰之 TEL 03(6435)8151  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,816	13.0	702	34.6	693	33.2	417	19.4
2021年12月期	3,378	38.8	522	30.6	520	29.6	349	25.1

（注）包括利益 2022年12月期 417百万円（19.4%） 2021年12月期 349百万円（25.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	21.03	—	27.8	23.5	18.4
2021年12月期	17.92	16.82	30.3	21.9	15.5

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 — 百万円 2021年12月期 — 百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年12月期の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,261	1,662	51.0	79.59
2021年12月期	2,649	1,338	50.5	67.78

（参考）自己資本 2022年12月期 1,662百万円 2021年12月期 1,337百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	796	△258	△114	2,065
2021年12月期	536	△194	164	1,642

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50	49	14.0	4.2
2022年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	146	33.3	9.5
2023年12月期（予想）	—	3.50	—	3.50	7.00		29.4	

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,049	6.1	750	6.8	745	7.5	497	19.2	23.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	21,054,400株	2021年12月期	19,729,600株
2022年12月期	160,793株	2021年12月期	356株
2022年12月期	19,980,709株	2021年12月期	19,515,635株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,402	29.4	775	39.4	773	38.3	497	27.9
2021年12月期	2,629	19.7	556	36.3	559	36.1	389	34.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	25.07	—
2021年12月期	19.94	18.71

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,934	1,792	61.1	85.78
2021年12月期	2,289	1,387	60.6	70.27

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,792百万円 2021年12月期 1,386百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,548	4.3	780	0.7	779	0.8	532	7.0	25.49

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年2月28日(火)に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）における当社グループを取り巻く環境は、東京証券取引所における2022年の株式売買比率が海外投資家70.2%、個人21.3%、法人7.5%、証券会社0.6%（東京証券取引所『投資部門別売買状況』）となり、海外投資家と個人の売買動向が株式市場に大きな影響を与えました。また、家計の金融資産残高は、株高等を背景に過去最高の2,005兆円（2022年12月19日現在。日本銀行『資金循環統計（速報）』）となるとともに個人株主数（延べ人数）は、8年連続で増加し6,460万人（東京証券取引所『2021年度株式分布状況調査の調査結果』）となりました。

株主優待制度につきましては、業績への懸念がある企業や機関投資家保有比率の高い大手企業、上場廃止企業で株主優待制度を廃止する動きが見られましたが、配当利回りと株主優待利回りを合計した総合利回りの向上、株式流動性の改善及び企業の認知度向上等を目的に新たに株主優待制度を導入する企業もあり、引き続き需要があることが伺えます。結果として、株主優待制度導入企業数は、1,475社となりました（2022年12月31日現在）。

さらに、東京証券取引所の市場区分見直しにより、新たな上場基準を意識した企業が増加している状況や招集通知の電子提供制度の開始等、当社グループのサービスへのニーズは今後一層高まるものと認識しております。

このような環境において、当社グループは、「上場企業と投資家を繋ぐことにより効率的な資本市場の実現と上場企業の企業価値最大化を支援すること」のミッションの下、機関投資家マーケティングプラットフォーム「IR-navi」、個人投資家マーケティングプラットフォーム「プレミアム優待倶楽部」及び顧客企業ごとに異なる株主優待ポイントの合算利用を可能とする株主優待共通コイン「WILLsCoin」の提供に注力し、バーチャル株主総会の推進等の株主総会プロセスの電子化並びに電子議決権行使プラットフォーム「WILLsVote」のサービス提供を行いました。

当連結会計年度における当グループの業績は、売上高3,816,112千円（前期比13.0%増）、営業利益702,806千円（同34.6%増）、経常利益693,057千円（同33.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益417,672千円（同19.4%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### （株主管理プラットフォーム事業）

「プレミアム優待倶楽部」は、「ポイント制株主優待」と株主の「電子化」（株主の電子メールアドレスを取得して法定書類を電磁的に提供し、また株主専用サイトにおける上場企業と株主との双方向コミュニケーションを実現すること）を組み合わせたサービスであります。

新型コロナウイルス感染症の長期化による業績悪化等の影響で株主優待制度を廃止する企業がある中で、当社は2021年末より契約社数が9社純増し、計80社となりました。また、顧客企業の株主数の増加により、1社当たりのポイント売上高の平均単価が増加いたしました。これらの結果、「プレミアム優待倶楽部」の売上高は2,494,545千円（前期比35.6%増）となりました。

「IR-navi」は、上場企業へ提供している機関投資家マーケティングプラットフォームサービスであります。

2021年末より契約社数が2社純増し、計318社となったものの顧客単価が減少したことにより、売上高は274,700千円（同4.0%減）となりました。

「ESGソリューション」は、統合報告書やアニュアルレポート等の投資家とのコミュニケーションツールを企画、制作するサービスであります。

SDGs、ESGの社会的要請を背景に堅調に推移し、売上高は548,052千円（同29.8%増）となりました。

「その他」は、株主総会、決算説明会の企画及び運営サポートを行うサービス等であります。

感染拡大防止や株主管理のDX推進を目的としたバーチャル株主総会及びオンライン決算説明会の受注が進んだことにより売上高は77,334千円（同3.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の株主管理プラットフォームの事業の売上高は3,394,633千円（同29.4%増）、セグメント利益は730,911千円（同44.2%増）となりました。

#### （広告事業）

広告事業は、「自社媒体 Web広告」と「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」によって構成されております。

「自社媒体 Web広告」は、自社媒体におけるWeb広告配信を行うサービスであります。感染症長期化の影響によ

り企業の広告宣伝・マーケティング費用削減の傾向にありましたが、営業強化及び様々な施策を講じた結果、売上高は268,646千円（前期比102.4%増）となりました。

「Web広告代理店及びアドバイジングゲーム」は、「自社媒体 Web広告」で蓄積してきたWebマーケティング及びWeb広告のノウハウを生かし、広告代理店として顧客のWeb広告活動のサポートを行うサービスであります。また、顧客のWebサイトに株式会社ネットマイルが開発したゲームソリューションを導入し、Web広告売上及びユーザーのロイヤリティ向上等を行っております。

「自社媒体 Web広告」と同様に感染症長期化による影響を受けましたが、近年急激に市場規模が拡大しているインフルエンサーマーケティングへの取り組みや広告主への営業強化を図ることにより、その影響を最小化することに努めてまいりました。これらの結果、売上高は167,223千円（同72.9%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」の適用により、従来、広告主からの収受代金を売上高として計上していましたが、広告主からの収受代金から仕入代金を控除した手数料を売上高として計上しております。

「その他」の受託開発に伴うサービスについての売上高は5,650千円（同37.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の広告事業の売上高は441,520千円（同42.3%減）、セグメント損失は28,105千円（前期は12,795千円の利益）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当連結会計年度末における資産合計は、3,261,158千円となり、前連結会計年度末と比べ612,104千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金423,052千円、建物26,033千円、ソフトウェア60,616千円、繰延税金資産26,636千円、敷金及び保証金79,446千円が増加したこと等によるものであります。

### （負債）

当連結会計年度末における負債合計は、1,598,293千円となり、前連結会計年度末と比べ287,247千円増加いたしました。これは主に、未払金39,409千円、未払法人税等51,084千円、契約負債（前連結会計年度は前受金）169,551千円、賞与引当金18,018千円、役員賞与引当金18,681千円が増加したこと、長期借入金25,192千円が減少したこと等によるものであります。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、1,662,865千円となり、前連結会計年度末と比べ324,857千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益417,672千円計上したことにより増加した一方で、配当の支払49,323千円及び自己株式の取得99,133千円により減少したこと等によるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,065,368千円となり、前連結会計年度末と比べ423,052千円増加しました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、796,039千円（前連結会計年度は536,432千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益654,959千円、減価償却費80,120千円、固定資産除却損38,097千円、前受金の増加額169,551千円による増加があった一方で、法人税等の支払額212,757千円による減少があったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、258,036千円（前連結会計年度は194,718千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出176,479千円、敷金及び保証金の差入による支出81,283千円による減少があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、114,950千円（前連結会計年度は164,805千円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入55,641千円による増加があった一方で、長期借入金の返済による支出26,136千円、自己株式の取得による支出99,133千円、配当金の支払額49,323千円による減少があったこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

2023年12月期は、当連結会計年度の既存顧客からの「プレミアム優待倶楽部」及び「IR-navi」のストック収入が通年寄与を見込んでおります。また、「プレミアム優待倶楽部」、「IR-navi」、「ESGソリューション」の新規獲得が堅調に推移すると見込まれます。

さらに、「プレミアム優待倶楽部」における魅力的な株主優待商品の拡充にも積極的に取り組んでまいります。一方、費用面は、営業人員の拡充による人件費の増加、IR-naviの大幅な改善に伴うソフトウェア償却費の増加等を見込んでおります。

これらを反映し、連結業績予想は、売上高4,049,359千円、営業利益750,477千円、経常利益745,263千円、当期純利益497,887千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,642,316	2,065,368
受取手形	25,299	5,656
電子記録債権	278	11,198
売掛金	231,305	253,726
商品	1,505	1,927
仕掛品	8,369	6,191
貯蔵品	1,005	710
前払費用	21,549	22,602
その他	5,222	2,891
貸倒引当金	△7,416	△2,911
流動資産合計	1,929,435	2,367,362
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,227	37,260
工具、器具及び備品（純額）	2,446	18,276
土地	76	76
有形固定資産合計	13,750	55,613
無形固定資産		
電話加入権	163	163
商標権	295	235
ソフトウェア	343,986	404,602
のれん	261,787	238,728
顧客関連資産	30,250	27,813
無形固定資産合計	636,483	671,544
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	—
破産更生債権等	36,361	2,169
繰延税金資産	10,279	36,916
敷金及び保証金	27,049	106,495
その他	12,055	23,226
貸倒引当金	△36,361	△2,169
投資その他の資産合計	69,384	166,638
固定資産合計	719,618	893,796
資産合計	2,649,053	3,261,158

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	262,391	272,737
短期借入金	272,487	276,487
1年内返済予定の長期借入金	26,136	25,192
未払金	48,440	87,849
未払費用	17,382	17,383
未払法人税等	117,680	168,765
未払消費税等	42,240	52,456
前受金	289,740	—
契約負債	—	459,292
預り金	28,450	11,906
ポイント引当金	105,500	103,157
株主優待引当金	11,779	23,320
賞与引当金	—	18,018
役員賞与引当金	—	18,681
その他	636	51
流動負債合計	1,222,865	1,535,298
固定負債		
長期借入金	85,962	60,770
資産除去債務	2,218	2,224
固定負債合計	88,180	62,994
負債合計	1,311,046	1,598,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	218,699	246,900
資本剰余金	218,246	246,447
利益剰余金	900,722	1,269,072
自己株式	△421	△99,554
株主資本合計	1,337,247	1,662,865
新株予約権	760	—
純資産合計	1,338,007	1,662,865
負債純資産合計	2,649,053	3,261,158



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,378,105	3,816,112
売上原価	1,931,290	2,095,271
売上総利益	1,446,814	1,720,841
販売費及び一般管理費	924,718	1,018,034
営業利益	522,096	702,806
営業外収益		
受取利息	11	14
補助金収入	50	25
助成金収入	1,026	—
未払配当金除斥益	2,036	—
その他	149	392
営業外収益合計	3,274	433
営業外費用		
支払利息	3,930	4,342
和解金	—	3,706
投資事業組合運用損	—	1,420
為替差損	617	86
その他	616	625
営業外費用合計	5,164	10,182
経常利益	520,206	693,057
特別損失		
固定資産除却損	5,325	38,097
特別損失合計	5,325	38,097
税金等調整前当期純利益	514,880	654,959
法人税、住民税及び事業税	169,906	263,923
法人税等調整額	△4,778	△26,636
法人税等合計	165,128	237,287
当期純利益	349,752	417,672
親会社株主に帰属する当期純利益	349,752	417,672

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	349,752	417,672
包括利益	349,752	417,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	349,752	417,672
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	209,400	208,947	550,970	△300	969,017	760	969,777
当期変動額							
剰余金の配当					—		—
新株の発行 (新株予約権の行使)	9,298	9,298			18,597		18,597
親会社株主に帰属する当期純利益			349,752		349,752		349,752
自己株式の取得				△120	△120		△120
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						—	—
当期変動額合計	9,298	9,298	349,752	△120	368,229	—	368,229
当期末残高	218,699	218,246	900,722	△421	1,337,247	760	1,338,007

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	218,699	218,246	900,722	△421	1,337,247	760	1,338,007
当期変動額							
剰余金の配当			△49,323		△49,323		△49,323
新株の発行 (新株予約権の行使)	28,200	28,200			56,401		56,401
親会社株主に帰属する当期純利益			417,672		417,672		417,672
自己株式の取得				△99,133	△99,133		△99,133
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△760	△760
当期変動額合計	28,200	28,200	368,349	△99,133	325,617	△760	324,857
当期末残高	246,900	246,447	1,269,072	△99,554	1,662,865	—	1,662,865

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	514,880	654,959
減価償却費	67,997	80,120
のれん償却額	23,059	23,059
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,178	△4,505
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△76,811	△2,343
株主優待引当金の増減額（△は減少）	7,856	11,541
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	18,018
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	18,681
受取利息及び受取配当金	△11	△14
支払利息	3,930	781
固定資産除却損	5,325	38,097
和解金	—	3,706
売上債権の増減額（△は増加）	40,206	△13,698
棚卸資産の増減額（△は増加）	5,249	2,051
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,154	16,268
未払金の増減額（△は減少）	△8,334	△1,732
前受金の増減額（△は減少）	123,522	169,551
未払消費税等の増減額（△は減少）	△24,401	10,216
その他	10,396	△13,490
<b>小計</b>	<b>681,890</b>	<b>1,011,269</b>
利息及び配当金の受取額	11	14
利息の支払額	△3,365	△781
和解金の支払額	—	△1,706
法人税等の支払額	△142,104	△212,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,432	796,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△4,427	△8,273
無形固定資産の取得による支出	△181,118	△176,479
敷金及び保証金の回収による収入	5,165	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,336	△81,283
その他	△9,000	△12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,718	△258,036
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	172,487	4,000
長期借入金の返済による支出	△26,136	△26,136
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,597	55,641
自己株式の取得による支出	△120	△99,133
配当金の支払額	△23	△49,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,805	△114,950
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	506,519	423,052
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,797	1,642,316
現金及び現金同等物の期末残高	1,642,316	2,065,368

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(株主資本の金額の著しい変動)

当社は、2022年2月14日及び2022年6月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。

この結果、当連結会計年度において自己株式が99,133千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が99,554千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、株主管理プラットフォーム事業の「プレミアム優待倶楽部」は、仕入先が商品を確保した時点で、棚卸資産を認識することといたしました。また、広告事業の「Web 広告代理店及びアドバタイジングゲーム」は、従来、広告主からの收受代金を売上高として計上しておりましたが、広告主からの收受代金より仕入代金を控除した手数料を売上高として計上しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は430,719千円減少し、売上原価は430,719千円減少しております。また、棚卸資産に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(賞与引当金及び役員賞与引当金)

前連結会計年度においては、賞与及び役員賞与の確定額を未払金として計上しておりましたが、当連結会計年度は支給額が確定していないため、従業員に対する支給見込額を賞与引当金、役員に対する支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては未払金24,459千円、未払費用70千円及び預り金10,881千円として計上しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ポイント引当金の増減額」に含めていた「株主優待引当金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ポイント引当金の増減額」に表示していた7,856千円は「株主優待引当金の増減額」7,856千円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,336千円は「敷金及び保証金の差入による支出」5,336千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

① 株主管理プラットフォーム事業

販売先の上場企業と機関投資家及び個人投資家をクラウド上でつなぎ、インタラクティブに情報の取得・交換を行えるプラットフォームとして、機関投資家マーケティングプラットフォーム「IR-navi」、個人投資家マーケティングプラットフォーム「プレミアム優待倶楽部」、顧客企業毎に異なる株主優待ポイントの合算利用を可能とする「プレミアム優待倶楽部PORTAL」及びこれらのプラットフォーム上で、流通するコンテンツとなるESGソリューションの事業を展開しております。

② 広告事業

広告代理店として顧客のWeb広告活動のサポートや開発したゲームソリューションを導入することにより、Web広告売上及びユーザーのロイヤリティ向上等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

また、報告セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.2.3.	連結財務諸表計上額
	株主管理プラットフォーム事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,623,286	754,818	3,378,105	—	3,378,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	336	10,245	10,581	△10,581	—
計	2,623,622	765,063	3,388,686	△10,581	3,378,105
セグメント利益	507,049	12,795	519,844	2,251	522,096
セグメント資産	2,480,081	169,692	2,649,773	△719	2,649,053
その他の項目					
減価償却費	64,992	3,004	67,997	—	67,997
のれん償却額	23,059	—	23,059	—	23,059
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	161,822	23,386	185,208	—	185,208

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去2,251千円であります。  
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△719千円であります。  
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	株主管理プラットフォーム事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,381,603	434,509	3,816,112	—	3,816,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,029	7,011	20,040	△20,040	—
計	3,394,633	441,520	3,836,153	△20,040	3,816,112
セグメント利益又は損失(△)	730,911	△28,105	702,806	0	702,806
セグメント資産	3,088,008	173,837	3,261,846	△687	3,261,158
その他の項目					
減価償却費	73,718	6,401	80,120	—	80,120
のれん償却額	23,059	—	23,059	—	23,059
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	209,609	6,272	215,882	—	215,882

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△687千円であります。  
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	67.78円	79.59円
1株当たり当期純利益金額	17.92円	21.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.82円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益金額の算定並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は124,168株であります。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式は160,793株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,338,007	1,662,865
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	760	—
(うち新株予約権(千円))	(760)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,337,247	1,662,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,729,600	21,054,400

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	349,752	417,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	349,752	417,672
普通株式の期中平均株式数(株)	19,515,635	19,980,709
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,276,946	—
(うち新株予約権(株))	(1,276,946)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—



（重要な後発事象）

該当事項はありません。